



NIPPON SEIKI
Environmental Report

2025

環境報告書

2025 年 10 月発行

日本精機株式会社

目次

1. 環境基本方針	3
2. 基本的な考え方	3
3. 当社及び当社グループの事業活動と環境負荷	4
① GHG 排出量推移	4
② 廃棄物排出量・リサイクル率推移	4
③ エネルギー削減、環境負荷低減事例	5
④ NS グループの環境負荷	6
4. 環境マネジメント	7
① TCFD への対応	7
② ISO14001 認証取得状況	8
③ 内部監査と環境マネジメントシステムの継続的改善	8
④ 外部機関(CDP)による環境評価	8
⑤ 法規制順守、緊急事態対応、外部・内部コミュニケーション	8
⑥ グリーン調達	9
⑦ 製品含有化学物質の管理	9
5. 環境目的・目標と実績	10
① 目標実績対比	10
② 環境配慮設計・開発事例	11
6. 最後に	11

環境報告書 2025 について

ー編集方針ー

本報告書は、当社の環境保全活動全般をステークホルダーのみなさまに幅広く知っていただき、コミュニケーションを図ることを目的に、2010 年度より継続して発行しています。

また、別に発行しております当社の「統合報告書」の環境への取組みを補足する形で記述しております。

当社の環境への取組みについて、多くの方々のご理解を得られれば幸いです。

報告書内では、当社を簡略的に「NS」と表記することがあります。予めご承知おきください。

ー報告対象範囲ー

日本精機株式会社 単体です。
但し、一部関係会社の活動に関する記述を含んでおります。

ー報告対象期間ー

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
(上記期間の活動結果を受け、2024 年 4 月以降の進捗情報も一部含めております。)

ー報告書問合せ先ー

日本精機株式会社
経営企画部 経営管理 2
〒940-8580 長岡市東蔵王 2 丁目 2 番 34 号

URL

https://www.nippon-seiki.co.jp/sustaina_en/

Contact

<https://www.nippon-seiki.co.jp/contact/>

1. 環境基本方針

当社は、ISO14001 規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築・維持し、事業活動と密着させた環境保全活動を展開し、その活動の有効性を高めることを目的に、以下の環境方針を制定しております。

日本精機株式会社環境基本方針

1. 環境宣言

私たちは、持続可能な社会の実現を経営上の重要課題として位置づけ、「志」、「社会」、「お客様」、「人」を大切にしたい事業活動を通じ、環境と調和する安心・安全な社会の実現に向け、価値の高い製品、サービスを提供し続けます。

2. 環境方針

NS グループは、車載事業、民生事業、樹脂コンパウンド事業を始めとする製品の開発・設計・製造・販売の事業活動を通じ、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性の保全、環境汚染の予防、気候変動への適応など環境影響の緩和や環境保全活動を展開し、継続的改善を推進していきます。

(1)私たちは、事業活動、製品、サービス、施設、設備の各要素に係る環境法規や地域、お客様からの規制・基準を特定し、その順守プロセスを確立し、規制・基準値の適正監視を行ない順守するとともに、環境影響の緩和に努めます。

(2)社会環境やお客様要求の分析等を基に、中期及び単年度の到達目標を設定し、これを達成するための取組み計画を策定し、実行し、結果の評価と環境マネジメントシステムの改善によりパフォーマンスの向上を達成していきます。

特に、下記項目を事業活動と密接に展開させ、継続的改善を推進していきます。

・エネルギー、資源消費の効率向上、廃棄物排出の削減

・GHG (Green House Gas 温室効果ガス) 排出量の削減推進

・あらゆる緊急事態への適応の推進

・使用、及び製品に含有する化学物質の適正管理

(3)製品の開発・設計から生産活動の各段階において、廃棄物の低減と環境保全に配慮した取り組みを展開し、製品ライフサイクル全体を通じ、環境負荷の少ない製品の提供に努めます。

(4)私たちは、環境方針に基づく活動を遂行するため事業プロセスと環境マネジメントシステムの連携を深め、すべての従業員への環境教育、社内啓蒙活動を展開します。

2024 年 4 月 1 日
日本精機株式会社
代表取締役社長

2. 基本的な考え方

当社グループは環境基本方針を定め、地球環境問題を経営上の重要課題と位置づけ、環境と調和する安全で持続可能な社会の実現を目指し、環境方針の体現、環境目的・目標を達成するため継続的な改善を展開しています。日本そして世界 11ヶ国 18 の製造工場の生産活動の中で、社会へ安心と安全を届けるべく、グローバルに事業を展開しています。私たちは長年培ってきた設計・生産技術を柔軟に活かして、そのシナジー効果により「ものづくり総合力」を強化するとともに、ISO14001 (2015 年版) の環境マネジメントシステムを事業活動に統合しグローバルで展開し、環境負荷低減活動を推進してまいります。



3. 当社及び当社グループの事業活動と環境負荷

当社は車載、民生製品の開発・設計・製造・販売を行っています。これらの事業活動に伴う環境影響の低減に努めています。2024 年度の環境負荷は以下のとおりです。

INPUT			
分類	項目	使用量	単位
エネルギー	電力	21,520	MWh
	重油	47	kL
	都市ガス	342	千m ³
	LPG	37	千m ³
水	上水道	89	千m ³



※1 GHG:GreenHouse Gas の略で、温室効果ガス

OUTPUT			
分類	項目	排出量	単位
温室効果ガス	GHG ^{※1} 排出量	9,576	t-CO ₂
排水	下水道	89	千m ³
廃棄物	排出量	248	t
	(リサイクル率)	100	%

地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす大気中の CO₂ などの気体の総称

① GHG 排出量推移

2023 年度にディスプレイ事業縮小により GHG 排出量が一時的に減少したものの、新工場稼働により 2024 年度の GHG 排出量は、前年度と比較し増加となりました。ディスプレイ事業縮小前の 2022 年と比較すると、GHG 排出量、売り上げ原単位共に縮小しています。

CO₂ 排出量は、電力由来が 90%以上と最も多く、製造エリアにおいては、生産数原単位で、設備更新を含む省エネ活動、効率化活動等を展開し、経済産業省が公表する「省エネ法 事業者クラス分け制度」において、2015 年から連続して「Sランク」評価を継続しています。



※2022 年より電力の CO₂ 排出量係数は、IEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) 発行の Emission Factor を使用しています。

Scope3 排出量(日本精機単体)

来たるべきグローバルサステナビリティ要請に対応するため、GHG 排出量の算定と開示を進めると共にその精度を高めてまいります。

Scope3 カテゴリ	2022 年度	2023 年度	2024 年度
カテゴリ 1. 購入した製品・サービス	373,215	382,735	375,065
カテゴリ 2. 資本財	6,349	16,691	26,501
カテゴリ 3. スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,859	1,351	1,467
カテゴリ 4. 輸送、配送(上流)	N/A	N/A	N/A
カテゴリ 5. 事業から出る廃棄物	53	43	43
カテゴリ 6. 出張	188	287	230
カテゴリ 7. 雇用者の通勤	144	144	140
カテゴリ 8. リース資産(上流)	Scope2 で計上	Scope2 で計上	Scope2 で計上
カテゴリ 9. 輸送、配送(下流)	N/A	N/A	N/A
カテゴリ 10. 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 11. 販売した製品の使用	20,683	15,080	10,600
カテゴリ 12. 販売した製品の廃棄	232	167	111
カテゴリ 13. リース資産(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 14. フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 15. 投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外

各カテゴリの GHG 排出量算定で、一部算定に含まれていない活動量があります。

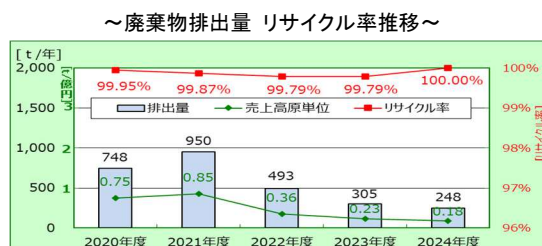
(t-CO₂)

② 廃棄物排出量・リサイクル率推移

2021 年度以降の廃棄物排出量と売上原単位は毎年削減傾向となっております。2024 年度廃棄物排出量は前年度比 57t(18%)減少し 248t でした。

リサイクル可能性のある廃棄物を対象としたリサイクル率は 100%となりました。

今後とも、不良廃棄物削減、リサイクル率向上を推進し目標達成を目指します。



③ エネルギー削減、環境負荷低減事例

金型温調ホース短縮による電力削減

樹脂射出成型機において、金型を一定温度に保つため金型温調ホースで液体を循環しています。これまでこのホースが長く必要な流量を確保するため温調器に負荷がかかっており無駄な電力を消費していました。

温調ホースを5m→4mに変更し、入/出水の温度と流量・消費電力を測定により効果を確認した所、温調器1台あたり 960kWh/年(約 19,200 円/年)のエネルギーを削減する事が確認出来ました。



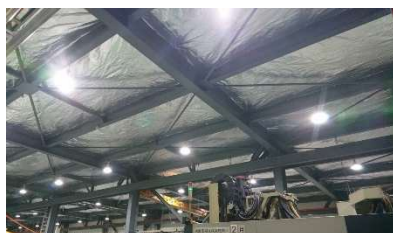
工場屋根遮熱工事と太陽光発電設置による現場環境改善

日本精機グループの共栄エンジニアリング株式会社は、超精密金属加工等を手掛ける企業です。

精密加工は工場の温度管理が重要で、屋根からの輻射熱による温度上昇を抑える為、天井に遮熱シートを設置し照明を LED へ切り替えました。

また、屋根上に 300kW の太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー利用により CO2 排出量を年間 102t 削減しました。

日本精機グループは、ソーラパネルの設置や断熱・照明の LED 化等により環境負荷削減の取り組みを行っています。



天井遮熱シート、LED 照明



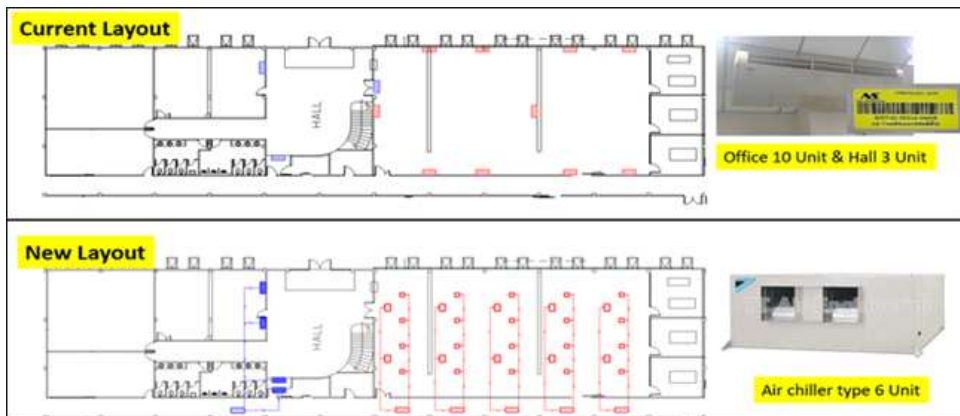
太陽光パネル(2024 年 8 月設置)

空調機変更による電力削減

日本精機グループのタイニッポンセイキ社は、タイ王国においてオートバイや自動車用の計器類を製造する企業です。

旧型の空調機の交換に合わせ、それまでの冷媒式から水冷式の空調機へ変更しました。

新しい空調機は、メンテナンス時間が半減され、さらにエネルギー使用量を 110MWh/年削減する事が出来ました。



成型機シリンダー保温による電力削減 グループ展開

インドネシア ニッポンセイキ社は、インドネシア共和国においてオートバイや自動車用の計器類を製造する企業です。

一昨年、日本国内で適用した成型機シリンダー保温によるエネルギー削減を海外グループ企業へ適用しました。これまでに同社で 19 台の成型機に適用する事で 117kWh/年のエネルギーを削減し、今後他の成型機についても順次適用を進める計画です。

今後も、効果的なエネルギー削減についてはグループ内で共有し、日本精機グループ全体でのエネルギー削減活動を継続します。



適用シリンダー



シリンダー保温カバー

④ NS グループの環境負荷

NSグループは、国内外に 18 の製造工場を含む 30 の関係会社で構成されています。その全体の環境負荷は以下の通りです。NSグループの全体での環境負荷の把握と、環境負荷低減活動を継続してまいります。

項目	単位	日本	北米	南米	欧州	アジア	中国	合計
グループ会社の数	社	9	3	1	3	8	6	30
エネルギー	電力	MWh	61,507	20,856	4,738	4,140	40,511	147,349
	灯油	kL	107				2	109
	重油	kL	201					201
	天然ガス(LNG除く)	千m ³		266		104	30	400
	LPG(プロパンガス)	kg	100,959			57,187	2,075	160,221
	LNG	kg						0
	都市ガス	千m ³	384			66		450
	ガソリン	kL	385	35	7	10	125	591
	軽油・ディーゼル油	千m ³	125	2	4	0	193	325
水使用量	千m ³	921	31	6	5	137	112	1,211



項目	単位	日本	北米	南米	欧州	アジア	中国	合計
排水量	千m ³	919	17	6	5	139	99	1,185
廃棄物排出量	t	1,537	1,170	118	325	2,039	291	5,480
GHG排出量 (Scope 1)	t-CO ₂	3,105	565	26	317	959	130	5,102
GHG排出量 (Scope 2)	t-CO ₂	25,933	8,126	352	491	21,982	8,101	64,987
GHG排出量 (Scope 1 + 2)	t-CO ₂	29,038	8,691	379	809	22,941	8,231	70,089



2022 年度から GHG 排出量の算出対象を製造・開発設計・販売・ディーラー事業を行うグループ会社とし、また、電力の CO₂ 排出量係数は、IEA(International Energy Agency: 国際エネルギー機関)発行の Emission Factor を使用しています。

4. 環境マネジメント

① TCFD への対応

当社は、2022 年 9 月に、TCFD 提言(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明すると共に、TCFD コンソーシアムへ加入しました。当社グループはサステナビリティ方針を掲げ、気候変動への対応を ESG(環境・社会・ガバナンス)の中でも重要な経営課題の一つと捉えております。

リスク管理

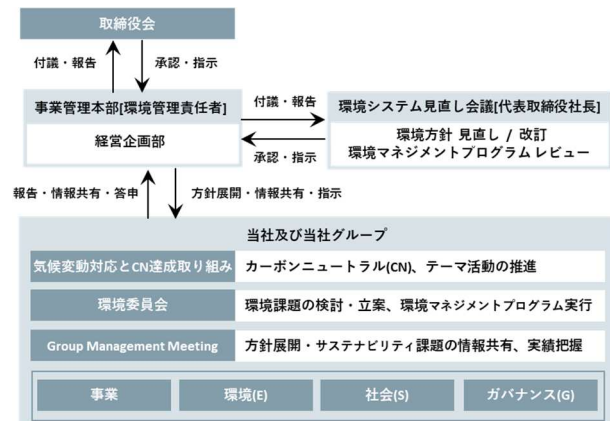
サステナビリティ・気候変動に関するリスクの管理については、環境管理責任者と事業管理本部内「経営企画部」を事務局として、日本精機グループや各ステークホルダーに重大な影響を与える可能性のあるリスクを分析・特定し、「環境システム見直し会議」において年に 1 回の付議・報告、もしくは取締役会への付議・報告をしています。

ガバナンス

サステナビリティへの取り組みを強化するため、2022 年に気候変動を含むサステナビリティと広報活動を統合した「広報・サステナビリティ推進部(現、経営企画部)」を事業管理本部内に新設しました。

経営企画部は、

- ・気候変動に関するリスク・事業活動への影響について、見直し検討を行います。
- ・方針・目標・進捗・課題等を取締役会や環境に関する会議体である環境システム見直し会議に付議・報告します。
- ・方針・目標を環境委員会・関連部門、グループ企業全体会議である Group Management Meeting を通じて展開・指示し、情報共有を行い進捗を管理します。



戦略

気候変動は、そのリスクにより当社事業活動のみならず、私たちやそれらを取り巻く社会へ様々な影響を及ぼします。

私たちは、シナリオ分析から気候変動が事業活動に与える影響(リスクと機会)を特定し、持続可能な事業戦略へ反映します。

温度帯シナリオ	要素	リスク	機会	影響度	対応
1.5°C/2°C 社会への移行影響	炭素価格	・材料費への課税(炭素税)による調達コスト増加	・製品の軽量化、設計・生産技術の進化 ・代替材料(サステナブル材)の利用	大	・エネルギー効率化生産(高効率化の改善、設備導入) ・エネルギー効率化設計(肉薄化や省材料、代替材料利用)
		・燃料費への課税(炭素税)による製造コスト増加	・多様な再生可能エネルギー(太陽光発電、水素、代替燃料など)の提供		・再生可能エネルギーへ切替、太陽光発電の設置、非化石証書の購入、電化によるGHG直接排出削減 ・GHG算定把握、削減目標設定と実行
		・エネルギー転換による投資・コスト増加	・効果的な投資選択		・インターナルカーボンプライシング仕組み検討、導入
	エネルギー価格(電力・重油・ガス)	・エネルギー価格の高騰 ・電力等エネルギー価格高騰による製造コスト増加 ・燃料価格高騰による輸送コスト増加	・多様な再生可能エネルギー(太陽光発電、水素、代替燃料など)の提供	大	・電化によるGHG直接排出削減 ・再生可能エネルギーへ切替 ・太陽光発電の設置
	各国の排出削減目標/政策強化	・GHG排出規制による制限強化 ・原材料価格の高騰	・高エネルギー効率製造設備・技術の進化	大	・エネルギー効率化生産および設計 ・エネルギー高効率設備導入・切り替え
4°C環境での気候変動による物理的影響	豪雨 水害増加	・再生プラスチック規制による制限強化 ・プラスチック削減規制強化による原料高騰	・代替材料(サステナブル材)の利用	中	・代替材料の検討、実行計画の策定、製品への適用
		・リサイクル対応原料高騰、対応の為の設計費増加	・代替材料(サステナブル材)の利用 ・リサイクルプロセスの開発	中	・代替材料の検討、実行計画の策定、製品への適用 ・サーキュラーエコノミーによる購入材料と廃棄物の削減
		・豪雨、海面上昇 ・工場浸水、水没による損害・操業停止 ・水災害リスク高による工場・倉庫の移転 ・流通分断による製品供給低下 ・労働リソースの不安定化	・災害に強い工場への変革 ・効率的で柔軟な働き方改革	大	・BCP対策強化 ・拠点防災対策マニュアル整備等防災対策 ・水害レジリエンス強化 ・リモートワークの導入、柔軟な活用

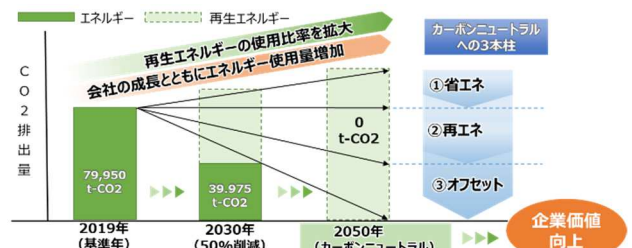
目標と指標

日本精機グループは、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動に関わる目標として、CO2 排出量の削減目標を、Scope1 と Scope2(2019 年を基準)で 2030 年に 50%削減、2050 年に 100%削減(カーボンニュートラル)と設定しました。

※詳細につきましては当社の「日本精機統合報告書 2025」の環境への取り組みをご参照ください。

当社のホームページから参照、ダウンロードが可能です。

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/ir_library/#contents04



② ISO14001認証取得状況

当社は、国内外の製造系の関係会社で ISO14001 環境マネジメントシステム規格の認証取得を完了し、維持継続しています。また、規格改正のありました ISO14001:2015 年版への移行も全て完了済みです。

地域	所在地	会社名	認証取得年月
日本	新潟県	日本精機株式会社	1999年8月
	新潟県	エヌエスアドバンテック株式会社	2002年11月
	新潟県	共栄エンジニアリング株式会社	2025年4月
	広島県	N S ウエスト株式会社	2001年11月
米州	アメリカ	New Sabina Industries, Inc.	2001年10月
	メキシコ	Nippon Seiki De Mexico S.A. De C.V.	2014年7月
	ブラジル	Nippon Seiki Do Brasil Ltda.	2004年11月
欧州	イギリス	UK-NSI Co., Ltd.	1999年4月
	ポーランド	Nippon Seiki Poland Sp. z o.o.	2023年5月
アジア (中国除く)	タイ	Thai Nippon Seiki Co., Ltd.	2003年10月
	タイ	Thai Matto NS Co., Ltd.	2010年2月
	インドネシア	PT.Indonesia Nippon Seiki	2010年9月
	ベトナム	Vietnam Nippon Seiki Co., Ltd.	2011年1月
	インド	NS Instruments India Private Ltd.	2015年11月
中国	中国	上海日精儀器有限公司	2006年8月
	中国	日精儀器武漢有限公司	2015年1月
	中国	東莞日精電子有限公司	2004年10月
	中国	日精工程塑料(南通)有限公司	2007年6月

③ 内部監査と環境マネジメントシステムの継続的改善

全部門を対象に、1 回/年の頻度で内部環境監査を実施しています。

2021 年度に、労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) の認証を取得したことにより、環境と労働安全衛生の複合内部監査を実施しています。また、外部審査につきましては、環境と労働安全衛生の統合審査を受審しています。

これらの環境および労働安全衛生マネジメントシステムの内部監査の結果は、外部審査結果と合わせてマネジメントレビュー(マネジメントシステム見直し会議)にて、社長および経営層に報告し、評価と提言を受け、継続的改善を進めています。

～内部監査(環境) 指摘件数推移～



④ 外部機関(CDP)による環境評価

当社は 2018 年から CDP(*)による気候変動と水セキュリティの評価を実施してきました。2024 年の評価では、気候変動 B、水セキュリティ B-といずれもマネジメントレベルの評価を得ることが出来ました。

CDP: 環境情報開示を促進する国際的な非営利団体(NGO)。(旧: Carbon Disclosure Project)

評価: A,A-リーダシップレベル、B,B-マネジメントレベル、C,C-認識レベル、D,D-開示レベル、F 無回答

⑤ 法規制順守、緊急事態対応、外部・内部コミュニケーション

法規制順守

環境・労働安全に係わる法規制として 61 本の法規を特定し、その順守評価を2回/年 の頻度で定期的に行っております。評価項目は自社基準を含め 852 項目あり、全項目で順守できていることを確認しました。順守強化のために、自己評価の他に抜き取り調査も行っております。

緊急事態への対応

毎年 10 月に各サイトで防災訓練/避難訓練を実施しています。2024 年度は地震とその後の火災を想定した訓練を行いました。

消火器、消火栓による初期消火各連、通報訓練、防災無線訓練、被害者救護訓練などを実施しました。又、夜勤帯においても屋外への避難訓練を実施しました。



～ 高見サイトの防災訓練 ～

外部・内部とのコミュニケーション

当社は、地域社会の活動に積極的に参加し、外部とのコミュニケーションを図ると共に、生物多様性の保全に取り組んでいます。

1) いのちの森づくり 育樹・植樹活動

新潟県山野草をたずねる会の「いのちの森づくり 育樹・植樹」活動の一環として開催された、植樹・育樹活動に参加しました。同会は、自然との共生を理念に、健康で心豊かな潤いのある生活と持続可能な社会の構築を目指しています。

このような活動を通じて地域の自然が維持され、育まれていることをより理解すると共に、地元で親しまれる企業を目指し、地域の発展にも貢献してまいります。

URL [日本精機ニュース「新潟県長岡市 八方台の森 育樹活動」](#)



2) 長岡まつり 民謡流し

2024年 8月 1日に開催された長岡まつり平和祭(前夜祭)の民謡流しに参加しました。

揃いの浴衣を着付け、長岡を代表する民謡「長岡甚句」と「大花火音頭」に合わせ、練習した踊りを披露・行進しました。平和祭を盛り上げるとともに、地域社会の発展に貢献しています。

URL [日本精機ニュース「長岡まつり・大花火大会」に、日本精機グループも協賛](#)



3) 長岡まつり 大花火大会 クリーン作戦

長岡まつり大花火大会翌日の2024年8月3日、会場のクリーン作戦(早朝清掃活動)に参加しました。

参加当日は、市内の小・中学校や、企業・団体のボランティアメンバーと共にゴミ拾いを行い、地域環境美化と河川等への流出ゴミ削減に貢献することができました。

URL [日本精機ニュース「長岡まつり・大花火大会」に、日本精機グループも協賛](#)



⑥ グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

当社は、「環境に配慮した事業活動を展開しているお取引先様から、ライフサイクル全体に渡って、環境負荷の少ない部材を調達する」ことを目的にグリーン調達ガイドラインを2005年の初版制定以来、2025年4月に第14版を発行しました。

その中で近年の環境負荷物質の規制動向から、その大半がPOPs条約を背景とした規制物質強化であり、各種機能を持たせる為の添加剤に含有する物質を規制するケースが増えていますので、添加剤を含めた含有報告をお願いしています。

また、全世界規模で課題となっておりますカーボンニュートラルの対応につきましては、さらなる取り組みの推進をお取引先様へお願いしています。

グリーン調達ガイドラインは、当社のホームページから参照、ダウンロードが可能です。

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/sustaina_en/#contents04

～NS グリーン調達ガイドライン



⑦ 製品含有化学物質の管理

当社は、当社製品に含有される化学物質を監視し、規制物質の含有を防止するため、お取引先様に環境負荷物質調査へのご協力を通年に渡りお願いしておりました。近年では、MCCP など新たな規制物質への一斉調査を実施するなど、増加する規制物質に対して監視体制を強化しております。

材料変更が生じる場合には、お取引先様に初物事前申請を通じて変更内容をご申告いただくとともに、変更後の化学物質含有状況も事前にご報告いただく体制を執り、当社製品に含有される化学物質の管理を一層強化しております。今後も、規制物質の加に伴い想定される材料変更に対し、関連法規の発効前から速やかに切り替えを実施できる体制の強化を推進してまいります。

今後もお取引先様と連携しながら、法令遵守および環境負荷低減に向けた取り組みを一層推進してまいります。

5. 環境目的・目標と実績

① 目標実績対比

2024年度は、当社第9次(2023年度～2026年度)環境計画目的・目標の2年度目の年でした。全14テーマ項目中8項目で目標を達成しました。

地球温暖化防止の取り組みとして、2024年度CO₂排出量目標は、2023年度比5%の削減を目標として活動してまいりました。ソーラ発電施設の稼働、各種エネルギー削減の取り組みと排出係数の見直しにより削減達成することができました。

エネルギー関連と水の使用については、新工場稼働により昨年実績に対し増加となりました。また廃棄物排出量原単位は削減し、リサイクル可能対象の廃棄物リサイクル率についてそれぞれ目標を達成しました。

2025年度は、昨年度の反省や課題を考慮し活動を推進するとともに、新たに設定したカーボンニュートラルの目標達成に向けて、さらなるエネルギー削減、GHG排出量削減に向けて活動を推進してまいります。

取り組みテーマ	項目	対象	2024年度目標	2024年度実績	評価
地球温暖化防止に取り組む	CO ₂ 全体	全社	2024年度比5%削減	16.8%削減	○
	電力	全製造部門	2%削減(生産数原単位) (2024年度比)	8.0%増加	×
		全間接部門	2.0%削減(電力使用量) (2024年度比)	13.9%増加	×
	重油	該当部門	運用管理※(CO ₂ 全体で管理)	0.4%増加	×
	都市ガス	該当部門	運用管理※(CO ₂ 全体で管理)	261.2%増加	×
	LPG	該当部門	運用管理※(CO ₂ 全体で管理)	14.2%削減	○
水資源の節約	上水道	全社	運用管理	14.6%増加	×
廃棄物排出量削減、再利用、リサイクル化に取り組む	排出量	製造指定部門	1%削減(生産数原単位) (2024年度比)	17.1%削減	○
	リサイクル率	全社	99.90%以上	100.00%	○
環境配慮型製品の開発推進	製品環境指標	設計部門	各製品群ごとの製品環境指標の向上	10テーマで展開し、 平均目標達成率:95%	△
化学物質の適正管理	製品含有化学物質管理	設計部門	RoHS2 追加使用禁止物質の非含有保証体制の確立	2テーマを展開し、 目標達成率:100%	○
	取扱い管理	該当部門	PRTR 法物質の使用量 管理、削減	3テーマで展開し、 目標達成率:100%	○
グリーン調達の推進		調達関係部門	取引先への環境パフォーマンス評価の向上	3テーマを展開し、 目標達成率:100%	○
グローバルでの環境パフォーマンス向上	CO ₂ 排出量	サステナビリティ関係部門	国内外関係会社の環境データの把握	製造系関係会社への共通の環境データ把握継続:100%	○

○:目標達成 △:前年度よりも削減/向上するも目標未達 ×:前年度より悪化し、目標未達

※運用管理:重油・都市ガス・LPGは間接部門での使用の為、CO₂排出量全体として目標設定し、削減・管理しています。

上水道は、ユーティリティのみの利用の為、使用量推移の監視としています。

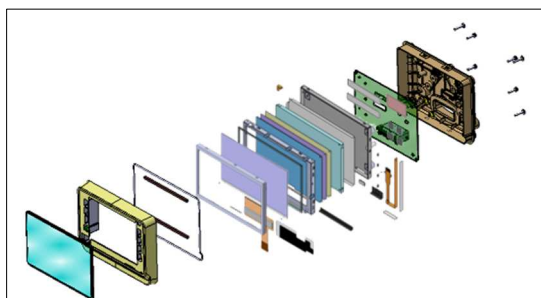
② 環境配慮設計・開発事例

1) 部品点数削減による廉価 TFT メータ

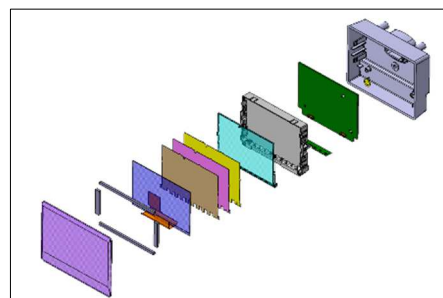
バイク用メータは、これまで指針式やパッシブ液晶を使用した製品が主流でしたが、近年、TFT 液晶表示による製品が主流となりつつあります。

メータのコストダウンを狙い、廉価 TFT メータの開発に取り組みました。レーザー溶着や TFT バックライト内製化、レイアウトの最適化等の新規技術開発に取り組み、ビズ・ベゼル等の金属部品を廃止し 41%の軽量化に貢献しました。

当社はこれからも環境にやさしい製品開発に取り組んでいきます。



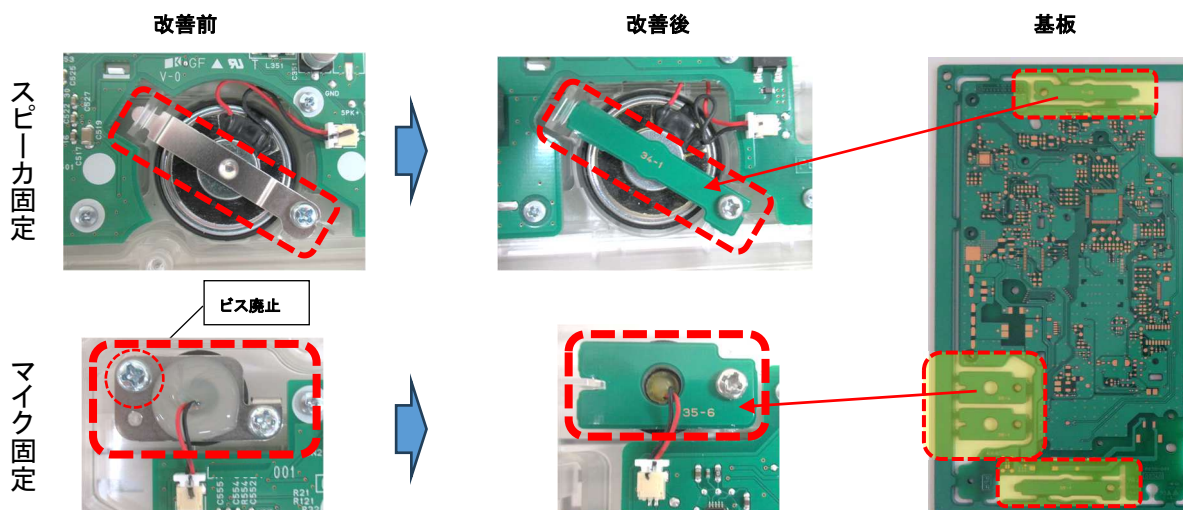
既存メータ



新規廉価 TFT メータ

2) 基板廃材活用による部品削減

当社は、民生住設関連の商材として給湯器用リモコンを設計・製造しております。今回リモコンの再設計を行うタイミングで、従来はマイクとスピーカの固定にステンレス部品を使用していましたが、回路基板の廃材部(通常は使用せず廃材となる部分)を有効活用し、さらにフック構造にする事で固定用ビスを1か所廃止しました。これによりステンレス部品・ビス・廃棄物量を削減すると共に部品費と部品イニシャル費を低減する事ができました。



6. 最後に

当社は持続可能な社会の実現、ライフサイクル全体に亘っての環境負荷低減を目指し、活動展開しています。

2022 年に TCFD 賛同表明をおこない、ガバナンス、戦略、リスク管理、目標と指標を策定しました。

2050 年カーボンニュートラル実現に向け、環境活動の対応強化とスピードアップをはかってまいります。

更にこれらの活動のエリアを国内外のNSグループの関係会社に拡大していくとともに、当社ビジネスに関わるお取引先様でのエネルギー消費・環境負荷の把握及び低減を推進してまいります。